

論文審査の結果の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（保健学）	氏名	廣瀬 直紀
学位授与の条件	学位規則第4条第①・2項該当		
論文題目			
<p>Universal health coverage of five essential health services in mothers before and after the Haiti 2010 earthquake: a retrospective cohort study using difference-in-difference          (2010年ハイチ地震前後の母における5つの必要不可欠なヘルスサービスのユニバーサルヘルスカバレッジ)</p>			
論文審査担当者			
主査	教授	川崎 裕美	印
審査委員	教授	森山 美知子	
審査委員	教授	中谷 久恵	
〔論文審査の結果の要旨〕			
<p>世界保健機関（WHO）が推奨するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）とは、すべての人が経済的困難に苦しむことなく、質の高い必須保健医療サービスを受けられることを意味する。大規模自然災害などの緊急事態の状況下においても母親や乳幼児など脆弱な集団に対して必要不可欠な保健医療サービスへのアクセスを維持し、UHCを達成、維持することは必須である。しかしながらこれまでのUHCに関する研究では主に妊娠・出産のアウトカムや保健医療サービスへのアクセスに焦点が当てられ、保健医療サービスの質については考慮されてこなかった。また、震災のUHCに与える影響も明らかにされていない。</p> <p>そこで本研究では、2010年にカリブ海地域にあるハイチ共和国を襲ったM7.0の地震と家族計画、妊婦ケア、分娩ケア、ワクチン接種、マラリア予防における質の高い保健医療サービスへのアクセスとの関連性を探ることを目的に後ろ向きコホート研究を行った。仮説は、地震による家屋の損壊や家族の喪失、地域レベルの家屋の倒壊といった急性被害を受けた母親は、そうでない母親と比較して、質の高い保健医療サービスへのアクセスがより悪化しているというものである。</p> <p>1984年から世界85カ国以上で実施されている全国規模の人口動態・健康調査（DHS）から、ハイチにおける第6回DHSデータを分析に使用した。対象は、2010年ハイチ地震の前後2年以内に出産を報告した15-49歳の女性3,229人で、急性的な被害に曝露されなかった1580人（非曝露群）、曝露された1649人（曝露群）の2群に分類した。急性的被害とは、住宅被害や家族の喪失などの世帯レベルの被害、50%以上の住宅被害があった地域に住むなどの地域レベルの被害と定義した。分析方法は、妊婦ケア、分娩ケアおよびワクチ</p>			

ン接種については Difference-in-difference (DID) 分析を使用し、家族計画とマラリア予防については多変量ロジスティック回帰分析を用い、地震の急性的な被害への曝露の有無による必要不可欠な質の高い保健医療サービスへのアクセスに与える影響を評価した。

結果、非曝露群の母親には農村部に住む者が多く含まれ、教育・経済レベルが低かった。DID 分析では、妊婦ケアは非曝露群-5.6%と曝露群-6.2%，出産ケアは非曝露群-6.5%と曝露群 0%，ワクチン接種は非曝露群-9.5%と曝露群-13.1%であった。多変量ロジスティック回帰分析の結果では、家族計画のオッズ比は 0.96(95%CI：0.73-1.26) ( $p=0.777$ )，マラリア予防は 0.88(0.65-1.18) ( $p=0.384$ )であった。結果的に、地震の急性的な被害への曝露と質の高い保健医療サービスへのアクセスとの間に有意な関連を示す強い根拠は得られなかった。つまり、震災後には地震の急性的な被害への曝露の有無にかかわらず、質の高い保健医療サービスへのアクセスは悪化した。また、農村部では地震による急性的な被害を受けなかった母親も、教育や経済的地位の低さなどの構造的要因を介して間接的に地震の影響を受け、質の高い保健医療サービスへのアクセスが悪化した可能性があるかと推察された。

したがって、被災者への復興支援は、地震による急性的な被害を受けた地域に在住する母親だけでなく、被害を受けていない地域に在住する母親においても長期的かつ間接的な地震の影響にも注意を向け、支援を提供する必要があることが示された。

以上の結果から、本論文は地震の母子保健への影響、特に UHC の構成要素である質の高い保健医療サービスへのアクセスの指標と分析方法を示した研究として高く評価される。

よって審査委員会委員全員は、本論文が著者に博士（保健学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認めた。